

台湾と中国がベトナム市場争奪

みやざき
宮崎

まさひろ
正弘

● 本会理事
評論家



宮崎正弘理事

李登輝先生は一月のある講演で、台湾企業に
対して「大陸への投資は四〇%以内にしな
さい」と強い口調で呼びかけた。

筆者はこの数字が意外に大きいのに、むしろ
驚いた。

以前、八〇年代後半だったが、香港の華僑の
大物連中を取材したとき、たとえ親中派の財界
人でも「全財産の一五%以内しか中国大陸には
投資しておりませんよ」と言っていた事実を思
い出したからである。

ブッシュ政権は「ステーク・ホルダー」（責
任ある利害関係者）などと北京をおだてて、大
甘政策を採ってきたが本質的に米中関係は、戦
略的パートナーではない。

米中関係は緩和方向にあるというのが国内マ

スコミの大方の分析だが、米国の底流にある対
中認識は一八〇度異なり、中国とは覇権をめぐ
る競合者という位置付けだ。

ラムズフェルド国防長官は「アジアの周囲の
国々で中国を敵視するところがないのに、中国
の軍拡はなんだ」と何回も発言している。

こうした政治環境のなかで昨師走三日に地方
統一選挙が台湾で行われ、台湾独立に反対の野
党が圧勝した。「台湾与党は最悪の危機に立つ
た」（フィナンシャル・タイムズ、〇五年十二
月五日付け）。

勝った馬英九（国民党主席）は選挙後初の記
者会見で、「北京も過去数年間は台湾独立を阻
止することに優先順位を置いてきたが、兩岸の
経済交流と発展ぶりをみて、かれらも現状維持

を望んでおり、国民党がこの方向で平和を模索する政策を実施できれば次の総統選挙に勝てる。わたしは近日中に訪中する予定がないけれど、北京の要人が台湾へ来て話し合うことは有意義である」と述べた。

こうした表向きの趨勢とはべつに、中国と台湾の経済競争の舞台はベトナムに飛び火している。熾烈な市場競争と進出競争がハノイやホーチミンで繰り広げられているのだ。

中国側の度重なるいじめに嫌気をさして、台湾企業がベトナムへと方向舵を明確に変えたのは昨年三月の「反国家分裂法」以後である。最近ハノイ、ホーチミンの何処へ行っても台湾企業の存在が顕著となった。

一九八八年以来、外国企業のベトナム投資は五百億ドルを超えたが、主として台湾、シンガポール、日本、韓国企業の進出による。

この間、中国からの投資は七億三千四百萬ドルに過ぎなかったが、香港経由が三十七億ドルと見積もられており、中越間の貿易はいまや七十五億ドルに達している。

これを主導したのは広東勢だった。

ベトナム語は広東語と類似性があり華北の政治主義を嫌うメンタリテイでも共通する。

胡錦濤のハノイ訪問で、エネルギー産業への大々の投資が決定し、CNOOC（中国海洋石油）はベトナムと合弁で沖合ガス田開発に乗り出すことも意外な展開だ。

台湾の猛烈な進出ぶりより、さらに猛烈に中国の製造業、石油化学がベトナムへ本格的に工場を移転中なのである。

「（中国のユダヤ人といわれる）温州商人が大挙してベトナムへ押し掛け、工場を次々と建設しはじめたあたりから情勢は変わっている。温州市当局が、公害をまき散らす工場はベトナムへ移転せよと推薦し、旅行団を組織した経緯も大きい」と驚くべき事実をワシントンポスト（十二月六日付け）が暴露している。

ベトナムに粗大ゴミを輸出する中国、工場の大々の移転を考える台湾。

中台の商業的な角逐はこれから。日本はたぶん拱手傍観だろう。